

子育て応援

多子世帯の保育料が軽減されます

— 香美市多子世帯保育料軽減事業 —



香美市では、多子世帯の子育ての経済的負担を軽減することを目的に、保育園や幼稚園、届出認可外施設へ通園する児童の保護者に対し、保育料を軽減する事業を実施しています。

対象 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯で、第3子以降の児童のうち3歳未満（申請年度4月1日時点）の児童の保育料。

軽減額 保育園は無料に。認可外施設は5万円が上限。幼稚園は就園奨励費補助金を控除した額で2万5千円が上限。

申請書 通園する施設または教育委員会幼保支援課で配布しています。

【問い合わせ先】幼保支援課 ☎53-1088



申請をわすれないでネ

さくらてんし
◎ やなせたかし

6月1日は人権擁護委員の日です

人権擁護委員をご存知ですか？6月1日は人権擁護委員法が施行された日です。当日は、「全国一斉特設人権相談所」を開設します。時間・場所およびその他の特設相談日は、市民カレンダーをご覧ください。

人権擁護委員は、人権に関する啓発活動や、地域の皆さんからの人権相談を受けるなどの活動を行っています。



人権イメージキャラクター
人KEN あゆみちゃん



人権に関する相談は、法務局または人権擁護委員まで。無料・秘密厳守で相談に応じます。

四国一斉12時間電話相談

高知地方法務局と高知県人権擁護委員連合会では、12時間電話相談を実施します。

【期間】6月1日(火)9時～21時

【相談先】

☎0120-459-737

【取扱内容】

差別待遇、暴行・虐待、いじめ、DV等、家庭および近隣関係等における人権問題に関するあらゆる相談。

※相談無料、秘密は厳守します。

香美市の人権擁護委員

◆土佐山田町担当

井上 俊一・高橋 梅尾・
福島 勇二・前田 隆明・
村田 珠美

◆香北町担当

小野川 忠純・上村 善和

◆物部町担当

岩越 美代・爲近 初男

【問い合わせ先】

高知地方法務局香美支局

☎52-3049

相談

春の行政相談週間
5月17日～23日



ご相談ください。あなたのまちの行政相談委員へ！
毎日の暮らしの中で、役所の仕事や手続きについて、困っていることや、分からないことはありませんか？このようなときは、

「行政相談」をご利用ください。
総務省では、毎年5月に、多くの方々に「行政相談」を知っていただくために「春の行政相談週間」を設け、各種行事を行っています。当市でも、次のとおり総務大臣の委嘱を受けた行政相談委員が「一日行政相談所」（無料・秘密厳守）を開設しますので、お気軽にご相談ください。

【日時】

5月19日（水）10時～15時

【場所】

奥物部ふれあいプラザ

【行政相談委員】

樫谷雅道・千頭和子

【その他】

物部支所に設置する「行政相談ポスト」でも、投書で相談を受け付けています。

【問い合わせ先】

総務課 ☎53・3112

【問い合わせ・申込先】
情報交流館 ☎52・0087



刈り払い機の実習

森づくり
平成22年度森林ボランティアリーダー養成講座「森づくりコース」受講生を募集します。
【日程】平成23年3月まで毎月1回程度。主に日曜日9時～16時。
【場所】県森林総合センター情報交流館ほか
【参加費】年間5千円
【内容】間伐や下草刈り実習・目立て・刃物の研ぎ方講習等。所定の講座の修了者には、チェンソーなどのライセンスが交付されます。その他、ボランティア行事への参加。

講座

森づくり



子ども手当



手当て・補助

平成22年度から、児童手当制度に変わって、子ども手当制度が始まります。
【対象者】受給者は中学校修了までの児童を養育する方。
【支給額】所得に係らず児童1人につき月額1万3千円。
【支給月】児童手当と同じ、6月・10月・2月です。
【期限】本年4月分からの子ども手当を受給するためには、平成22年9月30日までに申請してください。
【手続きについて】
■児童手当を受給している場合
①養育している児童の中に、4月から中学校2・3年生になる児童がいない方
手続きは不要です。ただし、6月の現況届は必要です。ご注意ください。
②養育している児童の中に、4月から中学校2・3年生になる児童がいる方
額改定請求の手続きが必要です。

南海地震に備えよう！
家具転倒予防金具取り付け

家具の転倒予防金具等の取り付け事業を実施します。

対象世帯 ①満65歳以上の高齢者のみで構成される世帯
②身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者が属する世帯
③要支援、要介護認定を受けた者が属する世帯
④母子世帯

募集戸数 20戸

費用 取り付け作業（1世帯5台まで）の費用は市が負担し、転倒予防金具等は個人負担になります。

木造住宅耐震診断・改修補助募集！

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅※を対象に、耐震診断・改修設計費補助・改修費補助の募集を行います。
※特殊構造・特殊構法・丸太組構法・工業化住宅・混構造等は対象外

◆耐震診断

申請者 対象住宅の所有者
診断費用 3,000円（1棟につき）
募集棟数 40棟

◆改修費補助

補助金額 最高60万円まで
※工事費が60万円未満の場合は全額補助
募集棟数 15棟

◆改修設計費補助

補助金額 最高20万円まで
募集棟数 15棟

申込期限は、いずれも
平成22年12月24日(金)

【問い合わせ・申込先】
防災対策課 ☎53-1061

新型インフルエンザワクチン接種費用の助成

生活保護世帯および非課税世帯の方へは、接種費用の助成があります。医療機関の窓口で、接種費用を支払った方で助成金の請求手続きがまだの方は5月20日（木）までにお願います。
【問い合わせ先】
健康づくり推進課
☎59・3151